

令和5年度市民の実感指標 結果概要

本市では、平成28年3月に策定した「川崎市総合計画」における政策分野ごとに設定した「市民の実感指標」が、掲げた目標にどれだけ近づくことができたのかを確認するため、川崎市総合計画における施策評価（中間評価及び総括評価）にあわせて概ね2年ごとに実態を把握しています。

今回、令和6年2月に、「令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査」を実施し、その結果をとりまとめました※。本結果は、令和6年度に実施する川崎市総合計画第3期実施計画の中間評価の審議に活用し、令和6年8月に公表予定の中間評価の結果と併せて、次年度以降の市の取組改善につなげていきます。

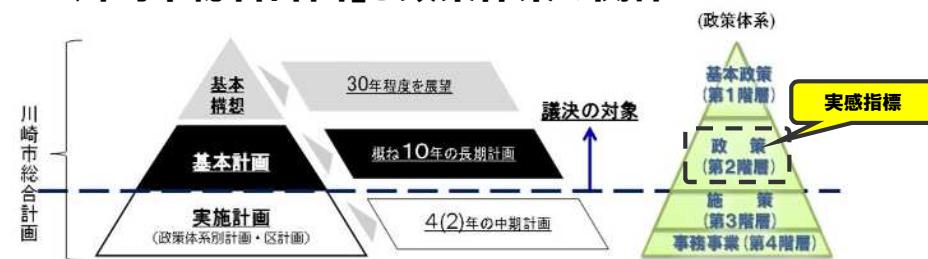
※政策2-2の指標は、「令和5年度全国学力・学習状況調査」（令和5年4月実施）の結果を活用しています。

1 市民の実感指標とは

市民の実感指標は、総合計画に基づく取組等の結果が、市民満足度など主観的な実感の向上にどの程度寄与したのかを把握することを目的として、政策分野ごとに設定したものです。

目標値については、平成27年2月に実施した「新たな総合計画策定に向けた市民アンケート」の結果とともに、川崎市民の意識・評価の水準（現状）を把握し、全政令指定都市の市民の意識・評価との比較を行うことで、基本計画の計画期間の終期となる概ね10年後（令和7年度）を想定して設定しています。

<「川崎市総合計画」と政策体系の関係>



<総合計画の計画期間>

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
基本構想	川崎市 基本構想 30年程度を展望									
基本計画	川崎市 基本計画 平成28年度から概ね10年									
実施計画	第1期 実施計画 → 第2期 実施計画 → 第3期 実施計画 H28～H29 H30～R3 R4～R7									
	今回の調査時点					実感指標の目標年次				

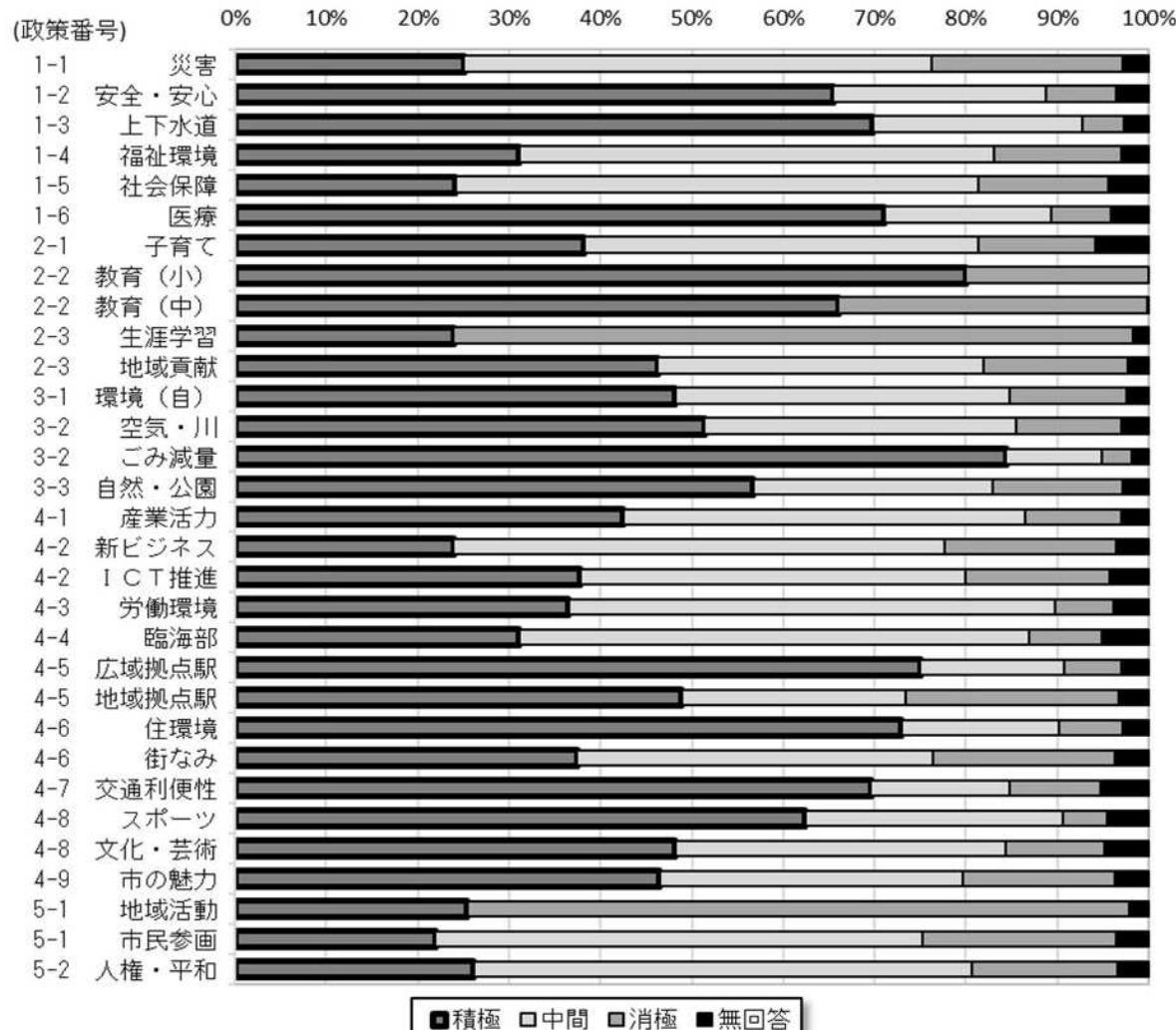
2 市民の実感指標 項目

政策番号	市民の実感指標の名称	略称
1-1	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	災害
1-2	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	安全・安心
1-3	上下水道サービスについて満足している市民の割合	上下水道
1-4	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	福祉環境
1-5	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	社会保障
1-6	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	医療
2-1	子育て環境の整ったまちだと思う市民の割合	子育て
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合	教育（小）
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合	教育（中）
2-3	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	生涯学習
2-3	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	地域貢献
3-1	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	環境（自）
3-2	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	空気・川
3-2	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	ごみ減量
3-3	市内にある自然（緑地、河川など）や公園に満足している市民の割合	自然・公園
4-1	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合	産業活力
4-2	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	新ビジネス
4-2	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのＩＣＴの活用が進んでいると思う市民の割合	ICT推進
4-3	働きやすいまちだと思う市民の割合	労働環境
4-4	臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	臨海部
4-5	市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	広域拠点駅
4-5	市内の地域生活拠点駅（新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	地域拠点駅
4-6	居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合	住環境
4-6	市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	街なみ
4-7	交通利便性の高いまちだと思う市民の割合	交通利便性
4-8	スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合	スポーツ
4-8	文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	文化・芸術
4-9	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	市の魅力
5-1	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	地域活動
5-1	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	市民参画
5-2	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合	人権・平和

3 結果の傾向

市民の実感指標の結果について、回答肢※の（①そう思う、②ある程度そう思う）を積極的回答、（③どちらともいえない）を中間的回答、（④あまりそう思わない、⑤思わない）を消極的回答に分類し、まとめました。
また、積極的回答の上位・下位5項目を次のとおり抽出しました。

※「参考 調査の概要」参照



■積極 □中間 ▨消極 ■無回答

＜積極的回答の割合が高い上位5項目＞

1. 政策3-2

ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合(84.4%)

2. 政策2-2

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合(79.9%)

3. 政策4-5

市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(75.0%)

4. 政策4-6

居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合(72.9%)
安心して医療を受けることができると感じている市民の割合(71.1%)

＜積極的回答の割合が低い下位5項目＞

1. 政策5-1

市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合(21.9%)

2. 政策2-3

「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合(有無)(23.9%)

3. 政策4-2

新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合(23.9%)

4. 政策1-5

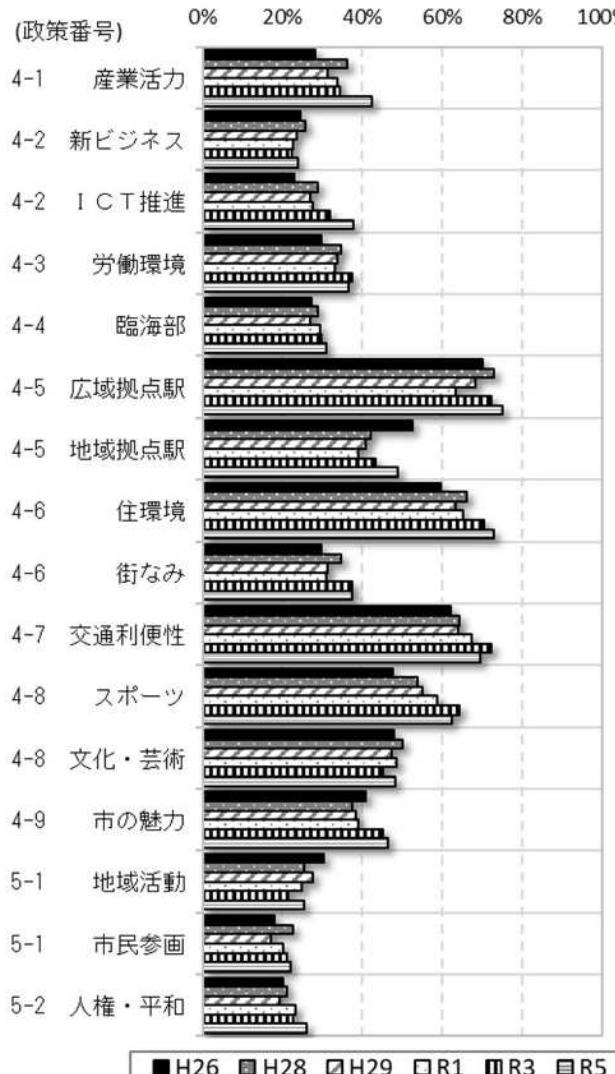
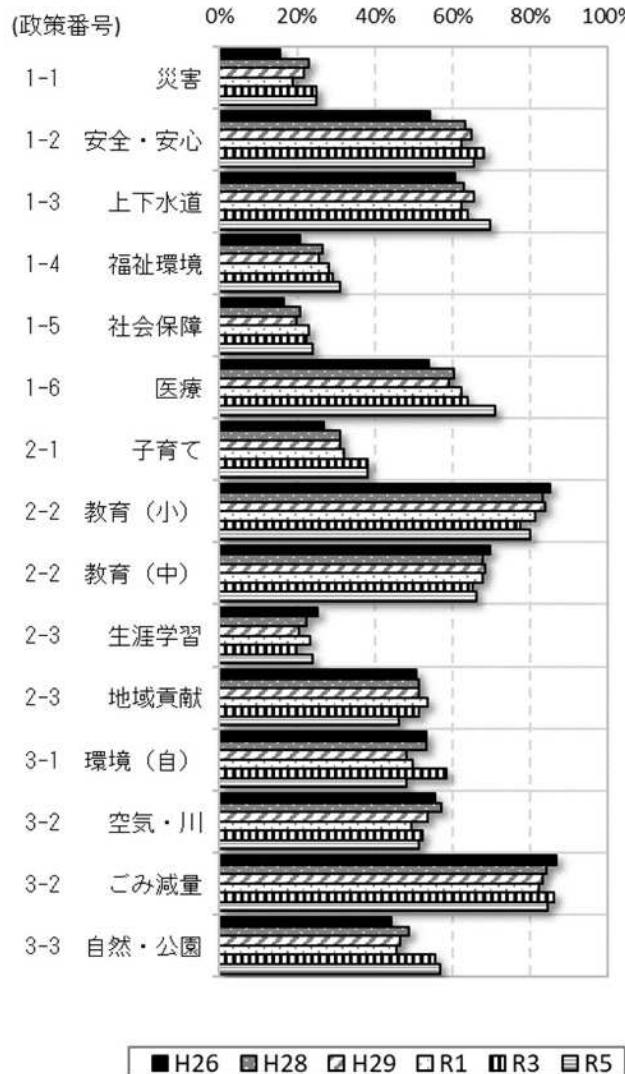
社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(24.1%)

5. 政策1-1

災害に強いと思う市民の割合災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合(25.0%)

4 計画策定時との比較による傾向

今回の調査結果を総合計画策定時（平成26年度）の結果と比較すると、標本誤差の影響を考慮してもなお「積極的回答」に増加又は減少の傾向が見られた項目は次のとおりとなりました。



<「積極的回答」に増加傾向 が見られた項目(12項目)>

- ・政策1-1「災害」(25.0%)【+9.4pt】
- ・政策1-2「安全・安心」(65.5%)【+11.4pt】
- ・政策1-3「上下水道」(69.8%)【+9.2pt】
- ・政策1-4「福祉環境」(31.1%)【+10.4pt】
- ・政策1-5「社会保障」(24.1%)【+7.5pt】
- ・政策1-6「医療」(71.1%)【+17.3pt】
- ・政策2-1「子育て」(38.2%)【+11.3pt】
- ・政策3-3「自然・公園」(56.7%)【+12.3pt】
- ・政策4-1「産業活力」(42.5%)【+14.2pt】
- ・政策4-2「ICT推進」(37.8%)【+14.9pt】
- ・政策4-6「住環境」(72.9%)【+13.3pt】
- ・政策4-8「スポーツ」(62.3%)【+14.7pt】

<「積極的回答」に減少傾向 が見られた項目(2項目)>

- ・政策2-2「教育（小）」(79.9%)【▲5.2pt】
- ・政策2-2「教育（中）」(66.1%)【▲3.6pt】

参考 調査の概要

<令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査> 調査概要(政策2-2以外)

調査内容	市民生活やまちづくりに関するいくつかのテーマについて、川崎市民の生活意識や市政に対する意識等を調査(設問項目:29項目)																														
回答肢	<p>●5段階評価方式 ①そう思う、②ある程度そう思う、③どちらともいえない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない</p> <p>●2項目選択方式(有無) ※調査項目:政策2-3「生涯学習」及び政策5-1「地域活動」のみ ①はい、②いいえ</p>																														
調査対象	川崎市在住の満18歳以上の男女個人3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)																														
調査方法	郵送によるアンケート調査(回答方法は、郵送回答とインターネット回答の併用)																														
調査期間	令和6年2月8日(木)~2月29日(木)																														
回収状況	発送数:3,000件(有効回収数:1,228件／有効回収率:40.9%)																														
標本誤差	<p>今回の調査における標本誤差は、有効回収数が1,228件であったため、誤差の範囲が最も大きくなる回答比率が50%前後であった場合でも、±4.04%以内(45.96~54.04%)となります。</p> <p>※ 標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基準(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なります。</p> $\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} \quad \left\{ \begin{array}{l} N=\text{母集団}(川崎市の18歳以上人口) \\ n=\text{比率算出の基數(回答者数)} \\ p=\text{回答の比率(\%)} \end{array} \right.$ <p>今回の調査結果の標本誤差は下記のようになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10%または90%前後</th> <th>20%または80%前後</th> <th>30%または70%前後</th> <th>40%または60%前後</th> <th>50%前後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,228</td> <td>±2.42%</td> <td>±3.23%</td> <td>±3.70%</td> <td>±3.95%</td> <td>±4.04%</td> </tr> <tr> <td>1,200</td> <td>±2.45%</td> <td>±3.27%</td> <td>±3.74%</td> <td>±4.00%</td> <td>±4.08%</td> </tr> <tr> <td>1,000</td> <td>±2.68%</td> <td>±3.58%</td> <td>±4.10%</td> <td>±4.38%</td> <td>±4.47%</td> </tr> <tr> <td>800</td> <td>±3.00%</td> <td>±4.00%</td> <td>±4.58%</td> <td>±4.90%</td> <td>±5.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表は $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$ として算出しています。なお、この表の計算式の信頼度は95%となります。</p>		10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後	1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%	1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%	1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%	800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%
	10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後																										
1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%																										
1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%																										
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%																										
800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%																										

<令和5年度全国学力・学習状況調査－川崎市の児童生徒の学習・生活の状況－> 調査概要(政策2-2のみ)

調査の目的	全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
回答肢	<p>●4段階評価方式 ※調査項目:政策2-2「教育(小)」及び政策2-2「教育(中)」</p> <p>①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、③どちらかといえば当てはまらない、④当てはまらない</p>
調査対象	川崎市内小学校 第6学年 11,511名 中学校 第3学年 8,960名 ※調査の種類により調査人数は若干変動
調査実施日	令和5年4月18日(火)

【参考資料】令和5年度 川崎市総合計画に関する市民の実感指標の結果一覧

※計画策定時との比較においては、標本誤差の影響は考慮していません。

政策番号	分類	市民の実感指標の名称	目標値 <チャレンジ目標> (R7)	積極的回答 (①+②)	策定時比 増減	① そう思う (はい)	策定時比 増減	② ある程度 そう思う	策定時比 増減	中間的回答 (③どちらとも いえない)		策定時比 増減	消極的回答 (④+⑤)		策定時比 増減	④ あまりそう 思わない	策定時比 増減	⑤ そう思わない (いいえ)	策定時比 増減
										策定時比 増減	中間的回答 (③どちらとも いえない)	策定時比 増減	消極的回答 (④+⑤)	策定時比 増減					
1-1	災害	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	25.0%	25.0% ↗	+9.4pt	2.9%	▲1.2pt	22.1%	+10.6pt	51.2%	↘	▲4.2pt	20.9%	↘	▲6.4pt	12.7%	▲2.1pt	8.2%	▲4.3pt
1-2	安全・安心	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1% <65%>	65.5% ↗	+11.4pt	22.6%	+0.7pt	42.9%	+10.8pt	23.4%	↘	▲8.9pt	7.6%	↘	▲5.1pt	5.0%	▲2.3pt	2.6%	▲2.8pt
1-3	上下水道	上下水道サービスについて満足している市民の割合	65.0%	69.8% ↗	+9.2pt	33.3%	+1.9pt	36.5%	+7.3pt	22.9%	↘	▲3.2pt	4.6%	↘	▲7.7pt	3.1%	▲2.3pt	1.5%	▲5.4pt
1-4	福祉環境	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	25% <30%>	31.1% ↗	+10.4pt	5.7%	+0.7pt	25.4%	+9.7pt	51.9%	↗	+2.0pt	14.0%	↘	▲14.7pt	7.2%	▲6.6pt	6.8%	▲8.1pt
1-5	社会保障	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	20% <25%>	24.1% ↗	+7.5pt	5.0%	▲0.3pt	19.1%	+7.8pt	57.2%	↗	+1.5pt	14.2%	↘	▲12.0pt	8.3%	▲5.1pt	5.9%	▲7.0pt
1-6	医療	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	60% <65%>	71.1% ↗	+17.3pt	28.3%	+5.7pt	42.8%	+11.6pt	18.2%	↘	▲7.4pt	6.5%	↘	▲13.4pt	3.4%	▲7.1pt	3.1%	▲6.4pt
2-1	子育て	子育て環境の整ったまちだと思う市民の割合	35.0%	38.2% ↗	+11.3pt	7.8%	+1.3pt	30.4%	+10.0pt	43.2%	↗	+1.3pt	12.7%	↘	▲16.7pt	7.7%	▲6.4pt	5.0%	▲10.3pt
2-2	教育(小)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合 ※「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」の4択	90.0%	79.9% ↘	▲5.2pt	58.5%	▲8.7pt	21.4%	+3.5pt	-	-	-	20.0%	↗	+5.1pt	11.9%	+3.0pt	8.1%	+2.1pt
2-2	教育(中)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合 ※「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」の4択	75.0%	66.1% ↘	▲3.6pt	37.8%	▲4.9pt	28.3%	+1.3pt	-	-	-	33.8%	↗	+3.7pt	20.5%	+1.3pt	13.3%	+2.4pt
2-3	生涯学習	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 ※「はい」「いいえ」の2択	30.0%	23.9% ↘	▲1.3pt	23.9%	▲1.3pt	-	-	-	-	-	74.3%	↗	+1.4pt	-	-	74.3%	+1.4pt
2-3	地域貢献	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	55.0%	46.3% ↘	▲4.5pt	19.3%	▲9.7pt	27.0%	+5.2pt	35.7%	↗	+5.7pt	15.8%	↘	▲1.4pt	8.6%	+0.7pt	7.2%	▲2.1pt
3-1	環境(自)	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	55.0%	48.2% ↘	▲5.0pt	10.3%	▲6.9pt	37.9%	+1.9pt	36.6%	↗	+3.5pt	12.9%	↗	+0.9pt	8.9%	+2.5pt	4.0%	▲1.6pt
3-2	空気・川	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	60.0%	51.4% ↘	▲4.2pt	18.6%	▲6.2pt	32.8%	+2.0pt	34.1%	↗	+5.7pt	11.5%	↘	▲2.6pt	8.0%	+1.1pt	3.5%	▲3.7pt
3-2	ごみ減量	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	90.0%	84.4% ↘	▲2.2pt	46.7%	▲11.0pt	37.7%	+8.8pt	10.5%	↗	+2.4pt	3.3%	↘	▲0.4pt	2.5%	+0.2pt	0.8%	▲0.5pt
3-3	自然・公園	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	50.0%	56.7% ↗	+12.3pt	16.8%	+0.4pt	39.9%	+11.9pt	26.2%	↘	▲3.9pt	14.3%	↘	▲9.5pt	9.1%	▲3.7pt	5.2%	▲5.8pt
4-1	産業活力	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合	35.0%	42.5% ↗	+14.2pt	9.9%	+2.8pt	32.6%	+11.4pt	44.0%	↘	▲10.6pt	10.5%	↘	▲5.3pt	7.3%	▲2.5pt	3.2%	▲2.8pt
4-2	新ビジネス	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	30.0%	23.9% ↘	▲0.5pt	5.4%	▲1.6pt	18.5%	+1.1pt	53.8%	↗	+6.0pt	18.8%	↘	▲7.5pt	12.3%	▲2.3pt	6.5%	▲5.2pt
4-2	ICT推進	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	35.0%	37.8% ↗	+14.9pt	7.5%	+2.3pt	30.3%	+12.6pt	42.1%	↘	▲13.8pt	15.8%	↘	▲2.8pt	9.5%	▲0.7pt	6.3%	▲2.1pt
4-3	労働環境	働きやすいまちだと思う市民の割合	35.0%	36.5% ↗	+6.8pt	8.3%	▲0.5pt	28.2%	+7.4pt	53.3%	↘	▲2.2pt	6.4%	↘	▲7.0pt	4.4%	▲1.6pt	2.0%	▲5.4pt
4-4	臨海部	臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	35.0%	31.1% ↘	+3.7pt	7.9%	▲1.8pt	23.2%	+5.5pt	55.8%	↘	+0.0pt	7.9%	↘	▲6.2pt	5.0%	▲2.9pt	2.9%	▲3.3pt
4-5	広域拠点駅	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	70.0%	75.0% ↗	+5.0pt	33.8%	+0.2pt	41.2%	+4.8pt	15.8%	↘	▲1.6pt	6.2%	↘	▲5.0pt	4.5%	▲1.7pt	1.7%	▲3.3pt
4-5	地域拠点駅	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鶴沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	52.6%	48.8% ↘	▲3.8pt	13.8%	+2.3pt	35.0%	▲6.1pt	24.5%	↗	+5.0pt	23.3%	↘	▲2.7pt	12.6%	▲5.5pt	10.7%	+2.8pt
4-6	住環境	居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合	65% <70%>	72.9% ↗	+13.3pt	28.2%	+4.1pt	44.7%	+9.2pt	17.3%	↘	▲5.0pt	6.9%	↘	▲9.5pt	4.9%	▲3.5pt	2.0%	▲6.1pt
4-6	街なみ	市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	40.0%	37.4% ↘	+7.6pt	7.8%	+0.7pt	29.6%	+6.9pt	38.9%	↘	▲0.1pt	19.9%	↘	▲10.3pt	11.8%	▲3.8pt	8.1%	▲6.5pt
4-7	交通利便性	交通利便性の高いまちだと思う市民の割合	70.0%	69.6% ↘	+7.6pt	33.2%	▲1.5pt	36.4%	+9.2pt	15.1%	↘	▲3.3pt	10.0%	↘	▲8.8pt	5.8%	▲4.2pt	4.2%	▲4.5pt
4-8	スポーツ	スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合	55% <60%>	62.3% ↗	+14.7pt	22.1%	+7.1pt	40.2%	+7.6pt	28.2%	↘	▲11.2pt	4.8%	↘	▲6.7pt	2.8%	▲4.4pt	2.0%	▲2.3pt
4-8	文化・芸術	文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	55.0%	48.2% ↘	+0.2pt	11.8%	▲3.5pt	36.4%	+3.7pt	36.2%	↘	▲1.4pt	10.7%	↘	▲2.3pt	6.1%	▲2.2pt	4.6%	▲0.1pt
4-9	市の魅力	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	50.0%	46.4% ↘	+5.7pt	11.4%	+3.4pt	35.0%	+2.3pt	33.1%	↘	▲8.5pt	16.7%	↘	▲1.0pt	9.4%	▲2.6pt	7.3%	+1.6pt
5-1	地域活動	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ※「はい」「いいえ」の2択	40.0%	25.4% ↘	▲4.9pt	25.4%	▲4.9pt	-	-	-	-	-	72.5%	↗	+4.0pt	-	-	72.5%	+4.0pt
5-1	市民参画	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	25.0%	21.9% ↘	+3.8pt	3.8%	▲0.9pt	18.1%	+4.6pt	53.3%	↗	+2.5pt	21.2%	↘	▲8.5pt	12.2%	▲2.8pt	9.0%	▲5.7pt
5-2	人権・平和	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合	30.0%	26.1% ↘	+6.0pt	5.1%	+0.3pt	21.0%	+5.7pt	54.6%	↘	▲4.0pt	15.9%	↘	▲3.9pt	10.0%	▲0.5pt	5.9%	▲3.3pt

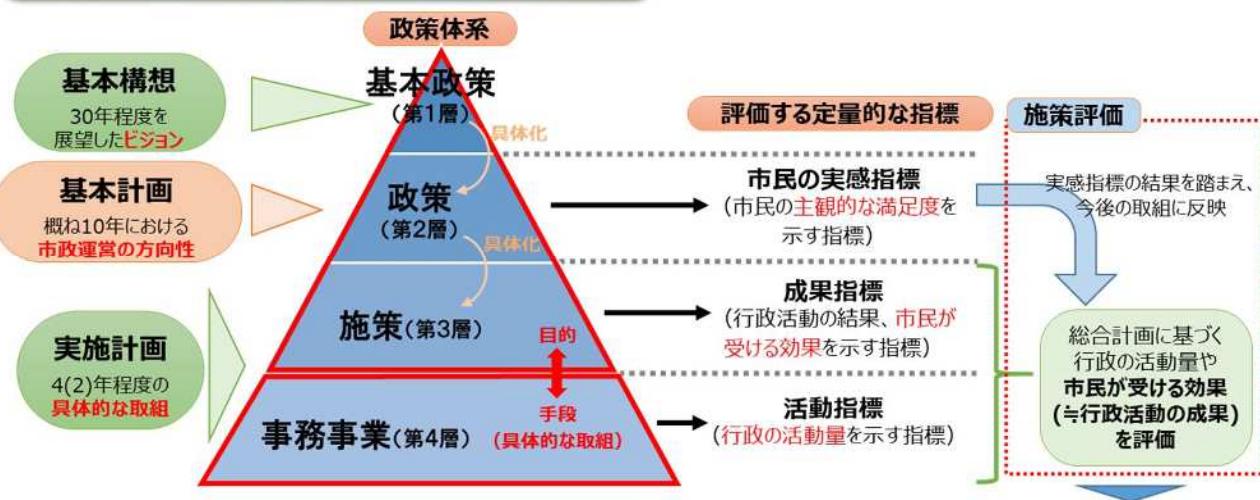
†「網掛け・太字」した項目は計画策定時(H26年度)に実施したアンケートから数値が上がったもの

増減の平均 +5.1pt ▲1.0pt +6.5pt ▲2.0pt ▲5.2pt ▲2.3pt ▲3.0pt

《市民の実感指標の達成状況に関する要因分析等》

- 第3期実施計画は、概ね10年間を対象とした総合計画における最終期の実施計画であり、計画の最終年度（R7年度）は、10年間を対象とした「市民の実感指標」や「成果指標（最終目標値）」の目標達成年度であるため、これまでってきた『施策評価』に加え、これまで以上に『市民の実感指標の観点（＝市民目線での施策推進の観点）からの評価』も求められています。
- そのため、第3期実施計画の施策評価にあたっては、より一層「市民の実感指標」の結果を踏まえた施策評価となるよう、市民の実感指標の状況把握と要因分析の結果をとりまとめ、下記の観点を踏まえた施策評価を行います。
 - ① 市民の実感指標（市民満足度）の向上に、どの取組が寄与したかを把握・分析し、市民目線での施策推進の観点から施策評価（＝行政活動の評価）を補完します。
 - ② 市民の実感指標の目標達成状況のみならず、市民から評価されている取組や力を入れてほしい取組を把握・分析することで、今後の取組の改善の方向性を把握します。

総合計画の政策体系と評価指標との関係性



総合計画（8・10年間）の総括評価

施策評価（3期中間・総括）

⇒成果指標は、第1期実施計画の策定時を起点とした目標到達状況を評価しているため、3期中間・総括評価の結果 = 総合計画8・10年間の評価結果となる。



市民の実感指標の状況把握と要因分析

⇒実感指標の達成状況と詳細な要因分析（行政の取組成果が市民満足度の向上にどの程度反映されたのか等）の結果をとりまとめ、市民目線での施策推進の観点から、施策評価結果（＝行政活動の成果）を補完します。

参考) 令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査 調査票（抜粋）

川崎市の取組などに対する、みなさまのお考えを伺います。

当てはまる1つの点線枠内に、やを記入してください。

問1 あなたは、川崎市では、災害に強いまちづくりが進んでいると思いますか。

そう
思う
 1



どちらとも
いえない
 3

そう
思わない
 5

問1-1 上記の向上に向けた市の取組や支援について、「最も評価できると思うもの」と「最も力を入れてほしいと思うもの」を下の欄の選択肢から、それぞれ1つずつお選びください。

最も評価できると思うもの

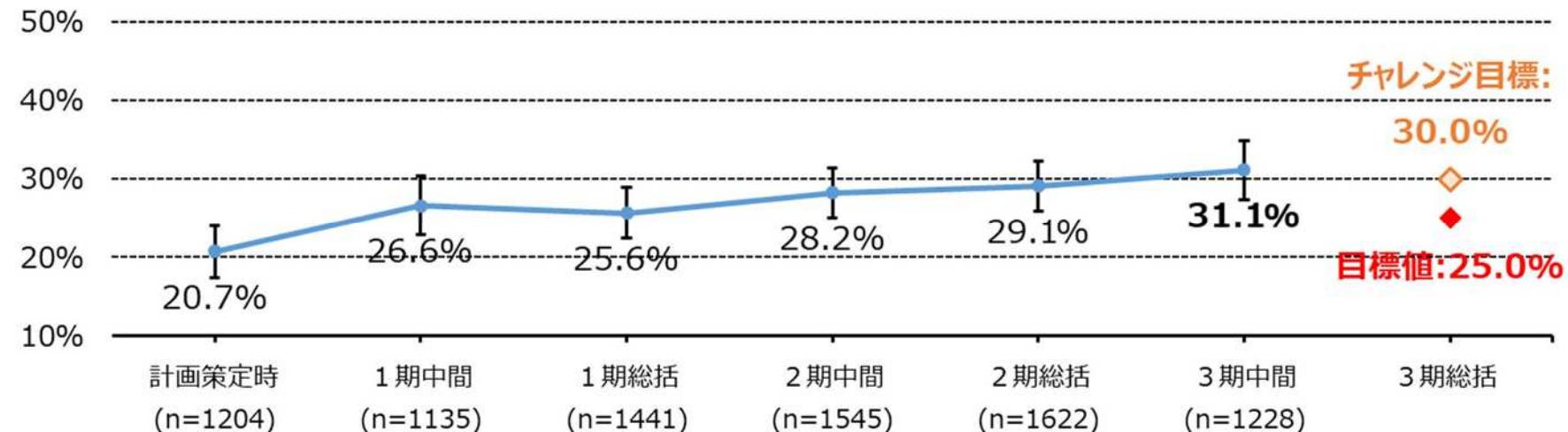
最も力を入れてほしいと思うもの

- | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 1 | <input type="checkbox"/> 7 | 災害対応力（自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など） |
| <input type="checkbox"/> 2 | <input type="checkbox"/> 8 | 地域の防災力（防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など） |
| <input type="checkbox"/> 3 | <input type="checkbox"/> 9 | まちの耐震化（住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など） |
| <input type="checkbox"/> 4 | <input type="checkbox"/> 10 | 消防力（消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など） |
| <input type="checkbox"/> 5 | <input type="checkbox"/> 11 | 河川整備（水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など） |
| <input type="checkbox"/> 6 |わからない・その他→ | |
| <input type="checkbox"/> 12 |わからない・その他→ | |

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)



(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況（1／2）

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	37.6%
健康づくり(がん検診、生活習慣病予防の支援、食育の推進、かわさきTEKTEKなど)	23.4%
高齢者福祉の充実(介護人材確保、介護サービス等の着実な提供、高齢者施設の整備など)	8.6%
無回答	6.5%
支え合いの地域づくり(住民同士の支え合いの推進、民間企業等との連携、認知症の人への支援など)	5.0%

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
相談支援体制等の充実(困ったときの相談窓口の運営、介護予防の推進、災害時福祉体制の強化など)	4.8%
高齢者の生きがいづくり(高齢者の外出・就労支援、生きがいづくりの支援、いこいの家等の運営など)	4.6%
障害福祉サービスの充実(障害福祉施設の整備、障害児者の生活支援、子どもの発達相談支援など)	4.2%
住宅・居住環境の整備(市営住宅の建替、居住支援、空き家利活用など)	2.9%
障害者の自立支援(就労・社会参加の支援、移動支援、ひきこもりの相談支援など)	2.4%

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)



(2) 市の取組や支援に関する回答状況 (2/2)

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
高齢者福祉の充実(介護人材確保、介護サービス等の着実な提供、高齢者施設の整備など)	21.3%
相談支援体制等の充実(困ったときの相談窓口の運営、介護予防の推進、災害時福祉体制の強化など)	13.8%
わからない・その他	11.0%
住宅・居住環境の整備(市営住宅の建替、居住支援、空き家利活用など)	10.3%
健康づくり(がん検診、生活習慣病予防の支援、食育の推進、かわさきTEKTEKなど)	10.0%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
高齢者の生きがいづくり(高齢者の外出・就労支援、生きがいづくりの支援、いこいの家等の運営など)	9.9%
支え合いの地域づくり(住民同士の支え合いの推進、民間企業等との連携、認知症の人への支援など)	9.6%
障害福祉サービスの充実(障害福祉施設の整備、障害児者の生活支援、子どもの発達相談支援など)	6.3%
障害者の自立支援(就労・社会参加の支援、移動支援、ひきこもりの相談支援など)	4.2%
無回答	3.7%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因

- ◆ 全体を通じ、高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合が目標を達成し、チャレンジ目標も上回っていることから、地域包括ケアシステムの構築に向けて進めている政策配下の各取組の効果が、一定程度、発現しているものと考えられる。
- ◆ 一方で、市民が評価できると感じている市の取組・支援は、「わからない・その他」の割合が37.6%と最も高くなっています。自由意見等を踏まえると、多くの市民に、市の取組が知られていない・何に力を入れているのか認知されていないことが想定されることから、今後、政策配下ごとの各取組を推進することはもとより、市民への効果的な周知や認知度向上に向けた取組が必要であるものと考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

- ◆ 今後も、高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合を継続的に上昇させることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、当該実感指標の分析結果等を踏まえながら、政策配下ごとの各取組を一層、推進していく。※
- ◆ また、地域包括ケアシステム構築に向けた取組や高齢者施策、障害者施策や健康づくりなどの各取組や困ったときの相談先(区みまもり支援センター、地域包括支援センター、障害者相談支援センターなど)について、既存のポータルサイトや啓発冊子、イベントなどを効果的に活用しながら、より一層の周知・広報に努め、必要な情報を確実に届けることで、市民の認知度の更なる向上を図っていく。

関係局

健康福祉局

※政策配下ごとの取組に係る分析や今後の取組の方向性については、下記の欄に、それぞれ記載

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)



調査結果から考えられる要因

- ◆ 政策配下の取組のうち、支え合いの地域づくりや相談支援体制等の充実等の取組については、地域包括ケアシステム推進ビジョン等に基づき、区役所等において、地域活動への参加促進に向けた普及啓発や活動団体への支援、住民との協働による地域づくりなどを進めていることや、困った時の相談先として、地域みまもり支援センターや地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の周知を進めるなど、着実に推進している。
- ◆ しかしながら、実感指標の結果を見ると、力を入れてほしいと感じている市民の割合（23.4%）が、評価できると感じている市民の割合（9.8%）を上回っていることから、今後、地域包括ケアシステムの考え方やシステム構築に向けた各取組の推進・浸透はもとより、成果指標が未達となっている民生委員児童委員の充足率・認知度の向上や育成、活動の活性化、また、認知症サポーターの養成をはじめとする認知症施策などの更なる推進が必要であるものと考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

- ◆ 引き続き、市民が住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケア推進ビジョン等に基づき、介護予防の取組や健康づくり事業、生活習慣病の予防等の取組、いきがいづくり・社会参加に向けた取組などを通じ、心と身体のセルフケア意識の醸成や一人ひとりのセルフケアの取組の更なる促進を図っていく。
- ◆ また、困った時の相談先として、地域みまもり支援センターや地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の情報が幅広い世代・属性の方々に届くよう、パンフレットや地域包括ケアシステムポータルサイト等を効果的に活用しながら、更なる周知を進めていく。
- ◆ さらに、行政だけでなく、町内会・自治会、ボランティア団体、事業者等の多様な主体が有機的に連携しながら、市民一人ひとりを支えていく必要があることから、川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会や地域見守りネットワーク等を活用しながら、各主体間の更なる協働・連携を推進していく。
- ◆ 加えて、民生委員児童委員について、業務内容の棚卸や代替手段の検討等を進めながら、より担いやすい環境づくり等を進めることで、更なる充足率の向上や活動の活性化等に努めるとともに、認知症施策についても、認知症サポーターの養成はもとより、重度化防止に向けた取組を検討・実施するなど、更なる取組の推進を図っていく。

関係局

健康福祉局

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)



調査結果から考えられる要因

- ◆ 政策配下の取組のうち、高齢者福祉の充実や生きがいづくりの取組については、かわさきいきいき長寿プランに沿って、介護保険事業や高齢者外出支援事業をはじめとする高齢者福祉サービスの提供、高齢者のいきがいづくり等を進めてきたことで、一定程度の評価を受けていると捉えている。
- ◆ しかしながら、実感指標の結果を見ると、力を入れてほしいと感じている市民の割合（31.2%）が、評価できると感じている市民の割合（11%）を上回っていることから、介護サービス基盤の整備、福祉人材の確保、就労支援など、成果指標が未達成のものがあることから、更なる取組の推進が必要であると考えられる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

関係局

- ◆ 引き続き、介護保険事業や高齢者外出支援事業等を始めとする高齢者福祉サービス事業、高齢者のいきがいづくりの取組を進めてく。
- ◆ 各施設・居住系サービスの充実を図り、地域密着型サービスの取組強化を通じ、一人でも多くの高齢者に在宅生活を送っていただけるようにしながら、トータルバランスを考慮した介護サービス基盤の整備を推進していく。
- ◆ また、介護人材の確保に向けては、人材の呼び込みだけでなく、就労支援や定着支援、キャリアアップ支援、介護現場における生産性向上等の取組を通じ、介護人材の不足感や負担感の軽減に努めてまいります。
- ◆ さらに、シルバー人材センター及びいこいの家等についても、引き続き、利用促進を図り、高齢者の方に対しての効果的な取組を推進していくことが重要と考えられる。

健康福祉局

- ◆ 政策配下の取組のうち、障害福祉サービスの充実及び障害者の自立支援の取組みについては、多様なニーズに対応したサービスを提供できる体制の構築や、各種事業所と連携した就労支援等の取組を推進してきたが、本市の人口に対する障害児・者の割合が4.2%と対象者が限定されており、多くの市民には馴染みが薄いこともあって、評価できると感じている市民の割合（6.6%）、力を入れてほしいと感じる市民の割合（10.5%）、共に、低い水準になっているものと考えられる。
- ◆ しかしながら、長期在院者数（精神障害）の成果指標が未達成であること等を踏まえ、更なる取組の推進が必要であると考えられる。
- ◆ 政策配下の取組のうち、健康づくりの取組については、評価できると感じている市民の割合が23.4%と高く、市民の健康づくりに関する意識の向上に向けて、歯っぴーファミリー健診等の取組を通じ、幅広い世代に対する健康づくりのきっかけづくりを行ったことに加え、運動の成果をポイント化し、子ども達に還元する、かわさきTEKTEKを開始したことが大きな要因であると考えられる。

- ◆ 障害児・者数は本市の人口増加率を上回る割合で増加を続けており、多様なニーズに対応したサービスを提供する必要があることから、引き続き、ノーマライゼーションプランに基づき、多様なニーズに対応した全世代・全対象型の包括的な相談支援体制の確立や、効率的・効果的な障害者の自立支援等の取組を推進していくことが重要だと考えられる。

- ◆ 今後は、地域移行に関する手引きを作成し、移行支援に従事される方への啓発を進めるとともに、退院に向けたアプローチポイントを地域と共有する取組を精神科病院と連携しながら進め、長期在院者数（精神障害）の縮減を図っていく。

- ◆ 健康づくりについては、引き続き、かわさき健康づくり・食育プランに基づき、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに健康で生きがいのある生活を送れるよう、かわさきTEKTEK等の取組をさらに推進するとともに、イベントや講座等のあらゆる機会を通じて、家庭や学校、地域、企業、行政等の各主体が取組を推進していくことが重要と考えられる。

高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合(政策1-4)

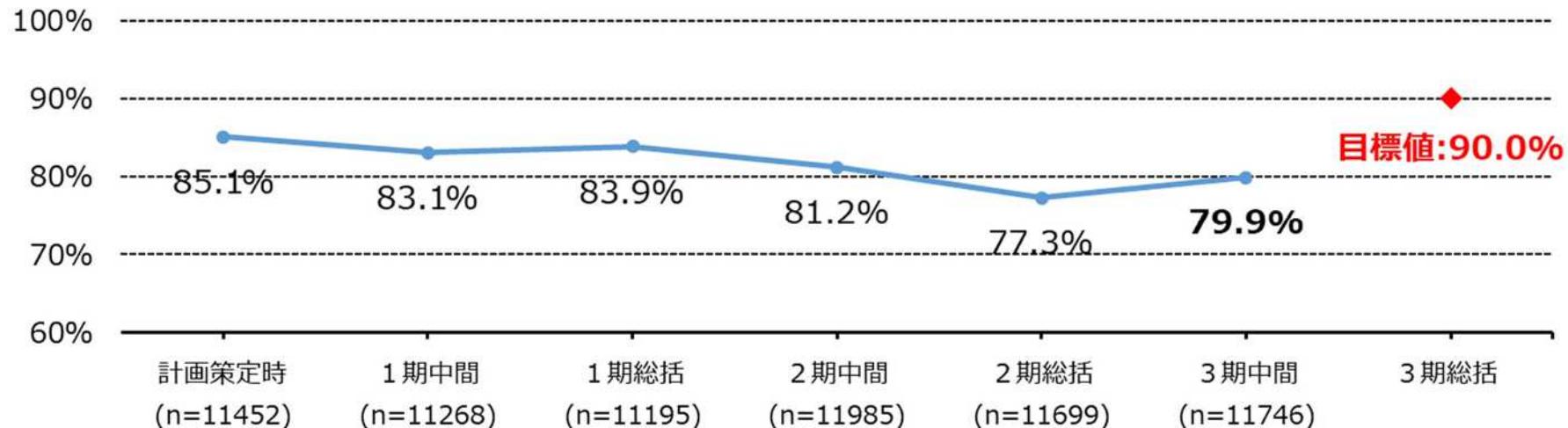


調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、住宅・居住環境の整備の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が他の取組と比較すると相対的に高く、消極的回答の回答属性を見ると、仕事（「勤め（全日）」が多い）・中学生以下のお子さん（「いない」が多い）・65歳以上の家族の同居（「いない」が多い）という状況から、特に公営住宅や公的賃貸住宅、居住支援等の直接の対象とならない市民の方々においては、住宅・住環境に関する取組が身近に感じにくいうことが要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 市民の実感指標の向上に向けて、令和6年2月に改定した住宅基本計画に基づき、多様な市民の安定居住の実現や良好な住環境の形成を目的とした、民間事業者等と連携した川崎市すまい・いかすプロジェクトや市営住宅の共用スペース等を活用した取組を推進することが効果的と考えられる。	まちづくり局

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】(政策2-2)



(1) 達成状況の推移



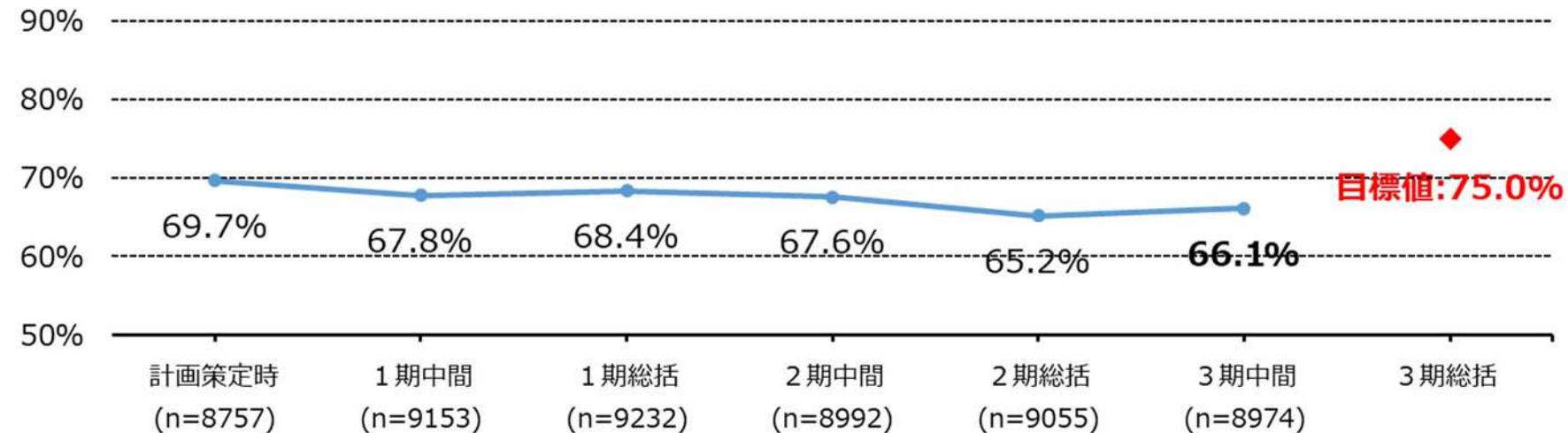
(2) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
<ul style="list-style-type: none">「将来の夢や目標を持っている」と答えた小学6年生の割合について、積極的回答に減少傾向が見られたことは、社会状況が加速度的に変化していく予測困難な時代の中で、子どもたちが夢や目標を持ちにくい状況にあることが要因であると考えられる。一方で、2期総括から3期中間にかけて増加していることは、令和2年度から実施している、児童が自身の変容や成長、活動を記録し蓄積する教材である「キャリア・パスポート」の活用や、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、学校行事や校外学習等、自分の良さや個性を発揮し、達成感や充実感を味わえる活動を実施できるようになってきたことが要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">小学校においては、各学校が学校行事や校外学習等を実施し、児童が多様な他者と関わり自分のよさや個性に気付く機会をつくることや、特別活動の学級活動を中心に「キャリア・パスポート」を活用して各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりすること等に取り組むことで、子ども一人一人が自分の良さや努力、できるようになったこと等を振り返り、自分自身や将来について肯定的に考えることができるよう支援していくことが効果的であると考えられる。	教育委員会事務局

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】(政策2-2)



(1) 達成状況の推移



(2) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因

◆ 「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学3年生の割合について、積極的回答に減少傾向が見られたことは、社会状況が加速度的に変化していく予測困難な時代の中で、子どもたちが夢や目標を持ちにくい状況にあることや、進学という現実に直面することで、自信を失くしたり、不安を抱いたりする傾向にあることが要因であると考えられる。一方で、2期総括から3期中間にかけて増加していることは、令和2年度から実施している、生徒が自身の変容や成長、活動を記録し蓄積する教材である「キャリア・パスポート」の活用や、新型コロナウィルス感染症による影響が落ち着き、学校行事や部活動、職場体験等、自分の良さや個性を見つめ、将来について考える活動を実施できるようになってきたことが要因と考えらえる。

要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)

関係局

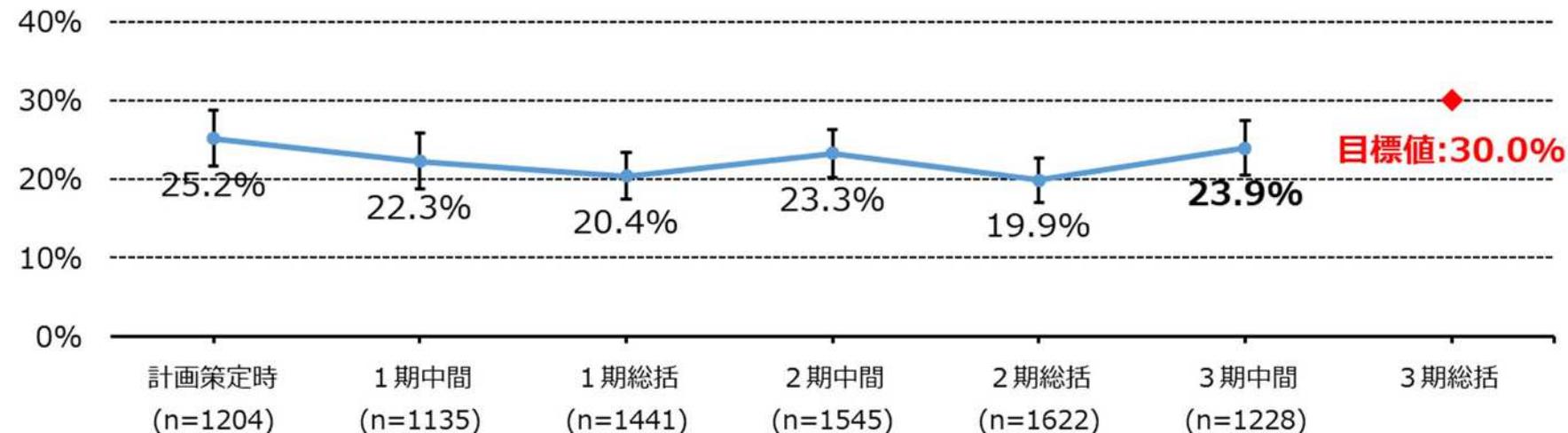
◆ 中学校においては、各学校が学校行事や部活動、職場体験等を実施し、生徒が多様な他者と関わり自分のよさや個性に気付く機会をつくることや、特別活動の学級活動を中心に「キャリア・パスポート」を活用して各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりすること等に取り組むことで、子ども一人一人が自分の良さや努力、できるようになったこと等を振り返り、自分自身や将来について肯定的に考えることができるよう支援していくことが効果的であると考えられる。

教育委員会事務局

「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合(政策2-3)



(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	45.7%
図書館サービスの充実(図書館アプリの導入、ホームページのリニューアルなど)	18.9%
市民の自主的・主体的な学びの支援(市民館における学級・講座やイベントの実施など)	13.2%
社会教育施設(市民館・図書館等)の環境整備	9.4%
無回答	7.2%
生涯学習の拠点としての学校施設の有効活用	5.5%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
社会教育施設(市民館・図書館等)の環境整備	23.5%
生涯学習の拠点としての学校施設の有効活用	20.9%
市民の自主的・主体的な学びの支援(市民館における学級・講座やイベントの実施など)	19.8%
わからない・その他	17.3%
図書館サービスの充実(図書館アプリの導入、ホームページのリニューアルなど)	13.6%
無回答	4.8%

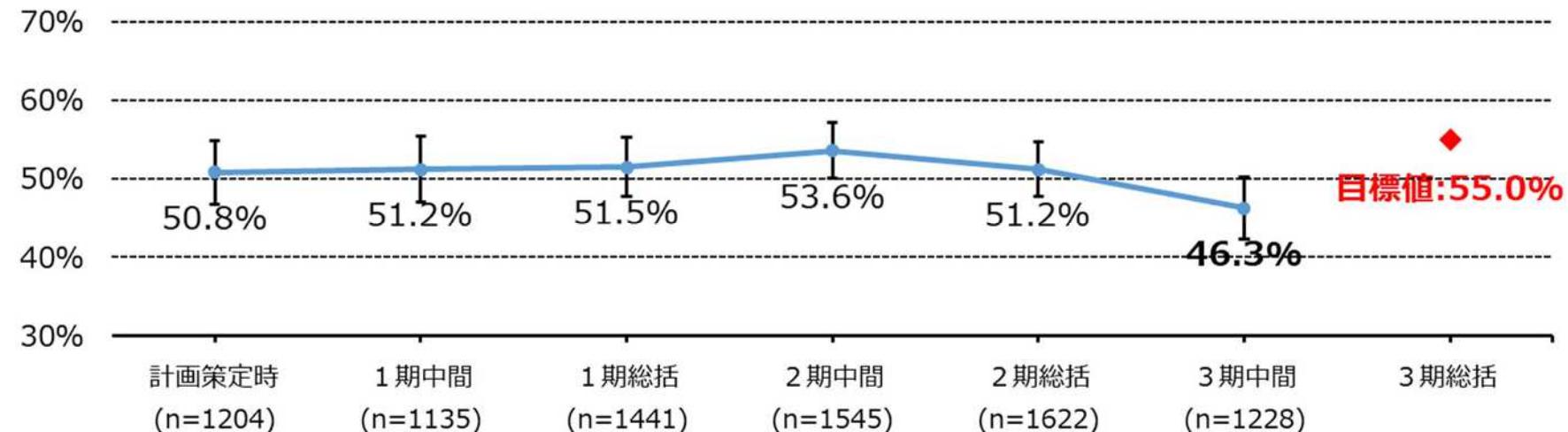
(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、図書館サービスの充実の取組については、評価できると感じている市民の割合が18.9%と高かったことは、「かわさき電子図書館」の試行実施や在館者数の状況表示をはじめとした市立図書館のホームページのリニューアル、図書館アプリの導入など市立図書館のサービスが向上し、市民の利便性が高まったことが要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 図書館サービスの取組については、引き続き、従来の図書館サービスを継続しながら、令和6年度に予定されている「かわさき電子図書館」の本格実施などICTを活用したサービスの充実も推進していくことが効果的と考えられる。	
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、市民の自主的・主体的な学びの支援の取組については、評価できると感じている市民の割合が13.2%と比較的高く、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいた、市民館以外の場所での講座の実施やICTを活用した取組等が生涯学習をしたことがある割合の増加につながったものと考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 市民の自主的・主体的な学びの支援の取組については、引き続き、「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいた取組を進めながら、より多くの市民への生涯学習を支援する機会の提供を目指して取組を推進していくことが効果的と考えられる。	教育委員会事務局
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、社会教育施設(市民館・図書館等)の環境整備について力を入れてほしいと感じている市民の割合が23.5%と最も高い状況から、社会教育施設の環境整備に強いニーズがあり、現在実施している維持補修だけでは年々進む老朽化に十分に対応できない可能性があると考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 社会教育施設の環境整備の取組については、引き続き、維持補修を継続しながら、市民利用への影響や安全性等を考慮しながら、適切なタイミングで整備を進めていくことが効果的と考えられる。	
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、学校施設の有効活用の取組については、評価できると感じている市民の割合が5.5%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は20.9%と高かったことは、学校施設の有効活用に対する期待は高いものの、利用手続全般にわたって煩雑な仕組みであったことが、一つの要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 令和6年2月に策定した「学校施設の更なる有効活用に向けた実施方針」に基づき、令和6年度に制度や手続の整理、システム構築等、利用実態調査などを踏まえながら、令和7年度から全校での予約システム及びスマートロックの運用を開始し、各種手続の簡素化を進めることが効果的と考える。	

「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合 (政策2-3)



(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合	市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	55.0%	学習を活動につなげる機会の創出（地域団体やボランティアの育成・支援など）	26.9%
地域での多世代の交流（地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」など）	10.3%	地域での多世代の交流（地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」など）	21.0%
多様な主体との協働・連携（市民館運営や事業企画への市民や団体の参画など）	9.9%	わからない・その他	19.2%
地域における教育活動の推進（地域教育会議の活動など）	9.3%	多様な主体との協働・連携（市民館運営や事業企画への市民や団体の参画など）	16.9%
学習を活動につなげる機会の創出（地域団体やボランティアの育成・支援など）	8.8%	地域における教育活動の推進（地域教育会議の活動など）	11.6%
無回答	6.7%	無回答	4.5%

「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合 (政策2-3)



(3) 達成状況の要因分析と今後の方針性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方針性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、地域での多世代の交流の取組については、評価できると感じている市民の割合が10.3%となっている。これは、地域の寺子屋事業における寺子屋先生養成講座等による地域人材の発掘や育成、寺子屋フォーラムの開催による普及啓発などの要因が考えられる。一方で、わからない・その他といった中間的回答が55.0%と最も多く、一層の認知や周知に向けた取組が必要であると考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域での多世代の交流の取組については、引き続き地域の寺子屋事業における地域人材の発掘や育成、普及啓発を行い、これらの取組を一層推進する。さらに、現在開講されていない地域の関係者に直接出向き、事業概要の説明や寺子屋参加の後押しを行うとともに、フォーラム開催等の広報展開を強化し、新たな寺子屋開講に向けた取組を推進することが効果的と考えられる。	
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、多様な主体との協働・連携の取組については、評価できると感じている市民の割合の9.9%と比較し、力を入れてほしいと感じている市民の割合は16.9%と高い。自分の知識や技術を地域や社会で活かしたいと思っている人を職業別でみると、学生のうち「そう思う・ある程度そう思う」と答えた割合が67.5%と多いことから、若い世代を市民館運営や事業企画に十分に取り込めていないことが要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 多様な主体との協働・連携の取組については、引き続き、市民自主学級や市民自主企画事業などの市民との協働で実施する事業を継続しながら、より多くの若い世代の市民が、地域や社会の課題解決などに自ら取り組み、地域参加できる機会の提供を目指した取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、地域における教育活動の推進の取組については、市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援の割合が他の取組と比較して低い要因として、体験機会の提供を目的とした音楽イベントや野外活動、子どもが運営に参加するおまつりの開催等、活動内容が多岐に渡るため「地域における教育活動」のイメージにつながりにくいことが要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域における教育活動の推進の取組については、多様な生活スタイルに合わせた地域活動への関わり方として、取組ごとに協力者を募る方法などゆるやかな地域のつながりづくりを推進し、地域での教育活動が多くの市民に認知されていくことが効果的と考えられる。	教育委員会事務局
<ul style="list-style-type: none">◆ 政策の配下の取組のうち、学習を活動につなげる機会の創出の取組については、評価できると感じている市民の割合が8.8%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は26.9%と高く、大きな乖離があった。自分の知識や技術を地域や社会で活かしたいと思っている人を年齢別でみると、「そう思う・ある程度そう思う」と答えた割合が、10代、20代に多いことから、若い世代が講座等に参加しづらいことが要因と考えられる。	<ul style="list-style-type: none">◆ 学習を活動につなげる機会の創出の取組については、市民館において青少年教室事業や成人教室事業などの若い世代を対象にした事業を継続しながら、より多くの若い世代の市民が参加できる機会の提供を目指して、若い世代への周知や各区の地域性、修了後の自主的な活動に向けた仲間づくりに配慮した取組を推進していくことが効果的と考えられる。	